

第9回タウンミーティングの意見交換内容について

■日 時：平成26年 5月23日（金）午後7時～8時30分

■場 所：花園公民館ホール

■参加者：熊本市教育委員会（崎元委員長、森委員、田口委員、泉委員、岡教育長）、
市内在住者及び勤務者（65名）

No.	質問・提案・要望等	回 答	補 足	担当課
1	・小中学校における英語教育について 小学校6年生になる自分の子どもは帰国子女だが、外国語活動の際に、レベルがあっていないので、違う学習ができないかと担任に相談したが、断られた。授業の中で個人の取組をする時間のうち、少しでも別の取組をすることはできないか。 また、夫は、大学で英語教育の責任者として、市と小学校での英語教育に関するプロジェクトを進めている。子どもに対する担任の対応を見て、そのプロジェクトがフィードバックされるのか、疑問を感じているが、いかがか。	市として英語教育にどのように取り組んでいるか、まずお答えする。英語教育の充実については、コミュニケーション能力の向上を目標として、授業を通して児童生徒の英語での受信力・発信力を養うだけでなく、外国への関心を深め、理解を高めるための教育を進めている。そのためには、学んだ成果を外国人とのコミュニケーション図る中で試す、生きた経験が必要であると考えており、様々な取組を行っているところ。〈教育長〉 自身の経験でもあるが、子どもは、周りの環境、特に友人と相通じるものを優先して選択する傾向があるように思う。そのため、日本語のみを使う環境だと、日本語を優先して使ってしまう。それでも、自分で英語学習の必要性を感じたり、明確な目標として英語が必要であるということを示してあげると、その目標に向けて学習し、能力は向上していく。〈教育委員〉 ご質問のように、外国語活動の授業中に別のワークブック等を用いて自習を行うことについては、事例として確認できていないので明確なご回答は難しい。〈事務局〉 日本では、習熟度別教育について一部では議論がなされているものの、これまで教諭も慎重であったと思う。習熟度別教育を実施することを明確にすれば実施も可能になるかもしれないが、そのためには複数の子どもがいなければいけない。また、少人数教育に対応した教員の増員も必要になるが、現状では難しい状況。 個人的な意見だが、英語教育に関して、政府が様々な方針を示しても、教員の能力も含めてなかなか現場は即応できないのが実情だと思う。ご主人が英語教育に関してプロジェクトを進めていらっしゃるのそういう背景もあるからだと思う。そのプロジェクトの結果が、教員の研修等に活かされれば、より良くなっていくと思う。〈委員長〉		指導課
2	・幼稚園閉園について 28年度に古町幼稚園と熊本五福幼稚園は閉園するという方針が出されているが、どうしても閉園せざるを得ないのか。地域としても、地域のコアが無くなってしまうという危惧をされており、私たちもとても不安である。幼稚園では、園児を増やそうという努力もしている。もう一度検討してほしい。	これまでご説明させていただいている「熊本市立幼稚園基本計画（素案）」の要点は、市全体の幼稚園教育の充実を図りたいということであり、“民”ができる部分は“民”で実施していただくほうがいいのではないかと考える。 そして、予算的な問題もある。いくらでもいいことをしたいが、市全体として予算の制約がある。 そのような中、市立の幼稚園の役割として、基本計画（素案）で示された内容は、公的な幼稚園が、特別支援教育の充実と幼稚園のモデルとして質の向上を図る、あるいは小学校との接続の取組の推進などを行う「コア幼稚園」としての役割を積極的に果たしていくというものである。 限られた人員や財源をより効果的に活用して、このような公的な幼稚園の目的を、市全体として果たすために閉園せざるを得ないという、苦渋の決断をしつつあるところである。〈委員長〉		教育政策課

No.	質問・提案・要望等	回 答	補 足	担当課
3	閉園問題に関して、素案の中では特別支援教育の充実については通級設置として示されているが、保護者が満足しているとは思えない。学級を作るといふ形にしたほうが良いと思う。また、幼稚園を閉園してまで特別支援教育の充実を図らなければならないのか疑問である。	計画（素案）で想定している特別支援教育の充実の部分で、この年齢層の特別支援教育関係の問題が全て解決するということにはならないとは思っている。通級だけで解決するか、分からない部分はまだあると思うが、そこに踏み込んでやらなければならないと考えている。 〈委員長〉 去年、熊本五福幼稚園の「ことばの教室」を視察した。教室は狭いが、充実した指導が行われていた。かなりの数の希望者がいるが、全員を引き受けることができないということをお伺いし、拡充していかなければならないと感じた。 今の子どもたちにはコミュニケーション能力に課題のある子が多い。なるべく早い時期に指導をすると、適応が非常に良くなるということが分かっており、これに対して取り組んでいかなければならないと考えている。 様々な課題を全体的に検討した結果、閉園になるかもしれないという問題が生じたことは本当に残念であるが、特別支援教育の充実は必要であると思う。 特別支援教育の問題はとても大きく、通級だけで良いのか、あるいは将来特別支援学級を設置して行うか、またその導入時期はいつか、等についてはまだ決定していないが、少なくとも、今ニーズがあるということは事実であり、まずそこに取り組んでいかなければならないと考えている。〈教育委員〉		
4	幼児教育全体の充実を図りたいということは理解できるが、財政的な理由については、どこの自治体も抱えている問題であって、何も本市だけの問題ではない。 特別支援教育に特化したいということも大いに賛成であるが、「閉園しないことには他の取組を行えない」という説明を聞いてきた。計画（素案）では、閉園前提の記載はおそらく無いと思う。いつの間にか、閉園をしないことには次のステップに進むことができないという形になってしまっているのは何故なのか。幼小連携、教職員の採用、教職員の資質の向上等、これらは全て閉園をしないとできないことなのか。	私どもとしては、市全体の幼児教育の充実を図るために、計画（素案）を取りまとめた。 幼児期における教育は非常に重要であるということとは十分認識しており、そのために、市全体の幼児教育をどのように進めていくかという検討を行った中で、コア幼稚園的な役割の充実等を図っていきたいと示したところ。そのために、今ある人員・財源をその部分に振り替えていきたいということで、この計画（素案）のとりまとめが行われたところである。〈教育長〉 計画（素案）では、コア幼稚園や特別支援教育への特化に際して、「本市の限られた人員や財源をより効果的に活用して、必要となる人員は閉園によって生じる人員を振り替えていく」という内容があったと思う。〈委員長〉		
5	2園閉園による財政負担の軽減はいかほどのものか。そして特別支援教育の充実にどのくらい必要なのか。閉園による財政負担の軽減分が特別支援教育の充実以外に充てられるのではないのか。 本市全体が今様々な問題を抱え、財政的に厳しいのは重々承知しているが、幼児教育の充実を図るといいながら、教育関係から財源を減らしていくのはどうしても納得できない、理解しがたい。	幼稚園の運営経費について、24年3月時点のデータで、大体4億円強の予算を支出している。このうち、保護者からの負担が、1割程度にあたる4,800万、残りの9割は公費が投入されている現状。〈教育長〉 予算に関連して、個人的な意見として補足する。予算の仕組みについてであるが、教育委員会で様々な議論をして、方針を決めることはできるが、教育委員会の予算を決定する権限は教育委員会には無い。 このようなことから、我々も一定の限界の中で議論をせざるを得ないという制約がある。 皆さんからは、予算全体のことについても様々なご意見を頂いているというのは聞いている。それは、予算の使い方のご意見としては傾聴に値すると思うが、我々にはその予算を決定する権限がないことについてはご理解をいただきたい。〈教育委員〉		

No.	質問・提案・要望等	回 答	補 足	担当課
6	これまで、計画（素案）について、形を変えて幼稚園を存続できないか、あるいは違う方向に進めないかというお願いをしてきた。そこで、署名を集めたり、パブリックコメントに回答するなど、できる限り、この気持ちを伝えてきた。今日、「お願いします」という言葉だけで気持ちを伝えることができるのであれば、私はそれを続ける。 財政の問題は避けて通れない話だと思うが、幼稚園の存続については、園児、保護者は複雑な心境だと思う。この場でこの気持ちを伝えなければ、今までの努力が報われない。どういう結果になるか分からないが、この場にいるのはそういう気持ちの方ばかりだと思うので、よろしくお願いします。〈要望〉			教育政策課
7	自分の持っている幼稚園のイメージは小学校と同じで、保護者と園児が、自転車あるいは徒歩で行ける場所というイメージであるが、五福地区近辺に園が無くなると、バスでの通園が前提になり、イメージとは違うと感じる。 桜町再開発が行われれば近辺にマンションが建ち、人口が増える。一方、この後、人口が減少したら、今度は五福小、慶徳小の問題にもなってくる。建物等は、幼稚園と小学校が同一の建物を使うなど、ドラスティックなアイデアが出てもいいと思う。この後に、五福小学校等がどうなっていくのかという展望を専門家から聞くと良い。単年度予算の考え方だけではなく、様々な長期的展望を見せてほしい。	大規模な団地等が開発されると、そこに若い人たちが入り、子どもが生まれる。そこで教育を行うために、小学校を建設するが、その後、その世代が年齢を重ねると、小学校にはほとんど児童がいなくなるという状況になる。これは現実的に全国各地で起きていることである。 しかしながら、仮に30年先の状況が予測でき、やがて校舎が必要なくなるということが分かっていたとしても、ある時点での必要性に応じて学校を建設しないといけない場合は建設する必要がある。 本市でも、人口が増えた地域に学校を建設しており、一方ではほとんど児童がいなくなったところはどうするのかという問題にも直面しているという現状である。 （委員長）		

No.	質問・提案・要望等	回 答	補 足	担当課
8	去年から説明会を何度か受けたが、1度も納得のいく答えがない。第1回目の説明会で、「3年後に閉園する。」「募集をその年でやめる。」と言われた。その影響もあって、古町幼稚園では3歳児が今年7名しか入園しなかった。閉園問題があり、入園を諦めた方もたくさんいらっしゃる。 やはり閉園ありきだという印象を受ける。その結果、犠牲になる子どもたちがたくさんいるということを知りたい。〈意見〉			教育政策課
9	西区全体で、子どもの数が減ってきている印象を受けている。西区のように、子どもの数が少なくなっている地域のまちづくりについては、どのようにお考えか。	私は、政令指定都市移行の区割り審議会の委員もしたが、そのときに頑なに守ったのは、小学校区を分断しないということである。今、区単位でのまちづくりという動きもあり、もちろんその規模が適正であるものもあると思うが、小学校区の単位でのまちづくりが非常に重要だと思っている。これから、地域の皆さんと、まちづくりということを含めて十分に話し合い、様々な協議をしていただかないといけないと思っている。〈委員長〉 この地区での例として、桜の時期に、本妙寺で地域の方がイベントをしている。この取組は、花園校区の方々が本当に一生懸命取り組んできた。その結果、市内でもかなり知られるようになり、たくさんの方が集まるようになった。また、上熊本駅は、かつての駅舎を壊すという話が出た際、地元の方が保存活動をされて、今は市電の上熊本駅という形で残っている。 地域の方々は一生懸命自分たちの住む地域を守ることによって、様々な知恵を出してまちづくりをされている。まちづくりに関して、行政だけでできないことはたくさんあり、また、行政が全てやってしまっても、まちづくりにならないところもある。 それぞれの校区、それぞれのまちに様々な資源もあり、様々な方もいらっしゃる。地域の方が中心になってまちづくりを進め、それを行政が後押しするという形で、どの地域でもやっていけると思う。〈教育委員〉		教育政策課
10	・教育委員会や学校の相談受付体制等について P T A活動を行う中で、熊本市の教育委員会は学校を含めて頑張っていると感じるが、アピールが非常に下手。相談の内容に対する的確な答えを返すことができる窓口を明確にしたほうが良い。例えばタウンミーティングについても、やり方を工夫し、もっと意見の出しやすい環境をつくるよう工夫するなど、学校や教育委員会と地域や保護者等がお互いに積極的に意見を言えるような環境づくりに取り組んで欲しい。	教育委員会全体の業務の集約は教育政策課で行っている。様々なご相談に応じれるように情報収集を行い、ご相談に対応できるよう努めてまいりたい。 タウンミーティングについても、有意義な意見交換ができるよう、ご意見をいただきながら検討してまいりたい。〈事務局〉		教育政策課